



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 半田 晴彦 TEL 03 (3556) 1812
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに四半期決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	3,267	0.9	526	△2.4	525	2.6	312	△8.8
2023年6月期第3四半期	3,236	-	539	-	511	-	342	-

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 312百万円 (△8.8%) 2023年6月期第3四半期 342百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	63.01	61.63
2023年6月期第3四半期	84.90	79.14

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第3四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	3,755	2,977	79.2
2023年6月期	3,497	2,654	75.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,975百万円 2023年6月期 2,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,617	6.3	810	20.2	807	25.2	490	17.0	98.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期3Q	4,992,000株	2023年6月期	4,919,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	56株	2023年6月期	27株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期3Q	4,955,003株	2023年6月期3Q	4,030,982株

(注) 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や世界的な金融引締めに伴う影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。他方、大手コンサルティングファームを中心に、これまでコンサルティング需要の拡大に伴い積極採用してきた若手層が充足され、若手層の人材需要は循環的な調整局面に入ったと思われます。しかし、増大した若手層に対してプロジェクトの管理等を担えるマネージャー以上の人材は不足しており、マネージャー以上への採用意欲が高まるなど、各社の人材需要に変化がみられております。当社グループは、これらの変化に対し、マネージャー以上への対応力強化をはじめ、ハイエンド人材の需要を広く取り込むべく営業機能の強化等を進めております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スキルシェアが前年同期を下回ったものの、人材紹介が堅調に推移したことにより、3,267,467千円 (前年同期比0.9%増) となりました。利益面につきましては、人員増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は526,714千円 (前年同期比2.4%減) となり、経常利益は525,050千円 (前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は312,224千円 (前年同期比8.8%減) となりました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介につきましては、市場の変化に対応し、コンサルティングファームの若手層を中心とした施策からマネージャー以上への対応強化に切り替えた効果により、第2四半期以降のマネージャー以上の決定割合は増加傾向となりました。入社決定人数については、施策効果の本格的な発現に向けて体制を整えている過程であり、当第3四半期 (2024年1～3月) では伸び悩んだものの、顧客需要の取り込みなどに注力し、前年同期比では増加を維持しております。また、平均手数料率はマネージャー以上に対する旺盛な採用意欲を反映して高い水準を維持しており、平均売上単価についても、前年同期に近い水準まで上昇しております。これらにより、売上高は2,211,646千円 (前年同期比3.2%増) となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」において、主要顧客であるコンサルティングファームのニーズが変化するなか、これまで取り組んできた顧客のフォロー体制整備が奏功して継続契約社数が増加したことにより、当第3四半期 (2024年1～3月) の稼働人数が前第3四半期 (2023年1～3月) 比でプラスに転じました。顧客ニーズへの対応力拡大に向けたサービス開発にはまだ時間を要するものの、既存サービスの着実な進展がみられ、売上高は1,055,821千円 (前年同期比3.5%減) となり減収幅を縮めました。なお、「コンパスシェア」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

(参考) 各サービスの指標

		2023年6月期 第3四半期累計実績	2024年6月期 第3四半期累計実績	増減率
人材紹介	入社決定人数 ^(注1)	503人	538人	7.0%
フリーコンサルBiz	稼働人数 ^(注2)	629人	609人	△3.2%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契

約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,323,288千円となり、前連結会計年度末に比べ26,266千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が193,929千円減少した一方で、売掛金が179,377千円増加したことによるものです。固定資産は432,384千円となり、前連結会計年度末に比べ284,078千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床により有形固定資産が221,271千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は3,755,672千円となり、前連結会計年度末に比べて257,811千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は685,450千円となり、前連結会計年度末に比べ83,045千円減少いたしました。これは主に、従業員賞与の支出等により未払費用が140,593千円減少した一方で、賞与引当金が71,695千円増加したことによるものです。固定負債は92,953千円となり、前連結会計年度末に比べ18,120千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床により資産除去債務が76,562千円増加した一方で、長期借入金金が57,891千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は778,403千円となり、前連結会計年度末に比べ64,925千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,977,269千円となり、前連結会計年度末に比べ322,736千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が312,224千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年8月14日に公表いたしました2024年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,956	2,705,026
売掛金	363,278	542,655
その他	87,319	75,605
流動資産合計	3,349,554	3,323,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	189,720
減価償却累計額	△27,191	△3,226
建物（純額）	14,301	186,493
工具、器具及び備品	44,861	93,121
減価償却累計額	△28,359	△26,068
工具、器具及び備品（純額）	16,501	67,052
その他	4,902	-
減価償却累計額	△3,431	-
その他（純額）	1,470	-
有形固定資産合計	32,274	253,545
無形固定資産		
ソフトウェア	11,939	13,854
ソフトウェア仮勘定	-	26,976
無形固定資産合計	11,939	40,831
投資その他の資産		
繰延税金資産	78,138	78,138
その他	25,954	59,869
投資その他の資産合計	104,092	138,007
固定資産合計	148,306	432,384
資産合計	3,497,860	3,755,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,742	168,070
1年内返済予定の長期借入金	87,434	80,649
未払金	110,315	158,539
未払費用	178,266	37,672
未払法人税等	145,999	104,497
返金負債	6,692	10,377
賞与引当金	-	71,695
その他	95,046	53,948
流動負債合計	768,495	685,450
固定負債		
長期借入金	73,742	15,851
資産除去債務	-	76,562
その他	1,091	540
固定負債合計	74,833	92,953
負債合計	843,328	778,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,584	758,937
資本剰余金	750,718	755,063
利益剰余金	1,149,346	1,461,570
自己株式	△116	△154
株主資本合計	2,654,532	2,975,416
新株予約権	-	1,852
純資産合計	2,654,532	2,977,269
負債純資産合計	3,497,860	3,755,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,236,952	3,267,467
売上原価	1,118,048	1,096,021
売上総利益	2,118,903	2,171,446
販売費及び一般管理費	1,579,057	1,644,731
営業利益	539,846	526,714
営業外収益		
受取利息	4	8
受取保険金	-	2,000
受取補填金	1,536	-
リース解約益	-	1,413
為替差益	315	-
雑収入	114	184
営業外収益合計	1,970	3,606
営業外費用		
支払利息	2,252	1,114
上場関連費用	27,606	-
契約解約損	-	1,197
弔慰金	-	2,000
雑損失	261	959
営業外費用合計	30,120	5,270
経常利益	511,696	525,050
特別損失		
固定資産除却損	-	17,195
特別損失合計	-	17,195
税金等調整前四半期純利益	511,696	507,855
法人税等	169,470	195,630
四半期純利益	342,226	312,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,226	312,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	342,226	312,224
四半期包括利益	342,226	312,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,226	312,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更)

当四半期連結会計期間において、本社事務所を改装したことによる新たな情報の入手に伴い、本社事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当四半期連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当四半期連結会計期間末より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、当四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」を26,141千円計上しております。

なお、見積りの変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。